

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第16期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月
売上高 (百万円)	22,765	28,259	31,073	32,491	38,444
経常利益 (百万円)	3,458	4,534	5,043	6,167	6,946
当期純利益 (百万円)	1,772	2,104	2,453	3,390	3,774
純資産額 (百万円)	5,703	7,594	9,490	12,546	15,832
総資産額 (百万円)	22,745	33,386	32,427	37,530	40,891
1株当たり純資産額 (円)	139,797.25	93,065.69	116,305.05	153,752.75	64,673.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	43,435.89	25,792.37	30,065.64	41,548.42	15,418.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	22.7	29.3	33.4	38.7
自己資本利益率 (%)	36.4	31.7	28.7	30.8	26.6
株価収益率 (倍)	18.3	7.2	4.4	6.5	5.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,364	5,331	5,389	6,287	6,272
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	7,486	10,490	2,055	5,375	3,888
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	3,108	7,359	3,639	760	1,690
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,425	6,625	6,164	7,825	8,473
従業員数 (人)	592	836	890	928	1,063
(外、平均臨時雇用者数)	(144)	(227)	(216)	(275)	(480)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 平成22年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月
売上高 (百万円)	22,031	27,478	30,319	31,824	36,335
経常利益 (百万円)	3,137	4,065	4,803	4,932	5,642
当期純利益 (百万円)	1,662	2,167	2,213	2,636	3,039
資本金 (百万円)	472	472	472	472	472
発行済株式総数 (株)	40,800	81,600	81,600	81,600	244,800
純資産額 (百万円)	5,367	7,348	9,157	11,381	14,004
総資産額 (百万円)	20,968	32,643	31,371	35,673	37,361
1株当たり純資産額 (円)	131,548.30	90,054.41	112,220.55	139,480.21	57,208.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	4,200 (2,500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40,740.19	26,567.98	27,123.39	32,315.37	12,414.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	22.5	29.2	31.9	37.5
自己資本利益率 (%)	36.2	34.1	26.8	25.7	23.9
株価収益率 (倍)	19.5	7.0	4.8	8.3	6.2
配当性向 (%)	7.4	11.3	18.4	15.5	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	266 (53)	325 (106)	349 (154)	369 (189)	401 (278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 平成22年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖）
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了）
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A.R.E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc. を設立（平成20年12月解散）
平成17年4月	愛知県名古屋市名東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレを設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心齋橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中央区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	インドネシア法人PT.Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併
平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区に『サーウinstonホテル』（八事事業所）をオープン
平成19年6月	京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン
平成19年9月	千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン
平成19年9月	合同会社YMPJを営業者とする匿名組合に出資（平成20年11月匿名組合契約解約）
平成20年3月	東京都港区に『アプローズスクエア迎賓館』（赤坂事業所）をオープン
平成20年9月	東京都港区に『パラッツォエマーレ』（お台場事業所）をオープン
平成21年3月	愛知県名古屋市港区に『セントグレース大聖堂』（野跡事業所）をオープン
平成22年4月	株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの合併により、株式会社ベストホスピタリティハート（現連結子会社）を設立
平成22年5月	神奈川県横浜市西区に『伊勢山ヒルズ』（伊勢山事業所）をオープン
平成22年12月	東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部に株式を市場変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社7社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません、従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

(株)ベストホスピタリティハートは、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」の婚礼・宴会事業を行っております。

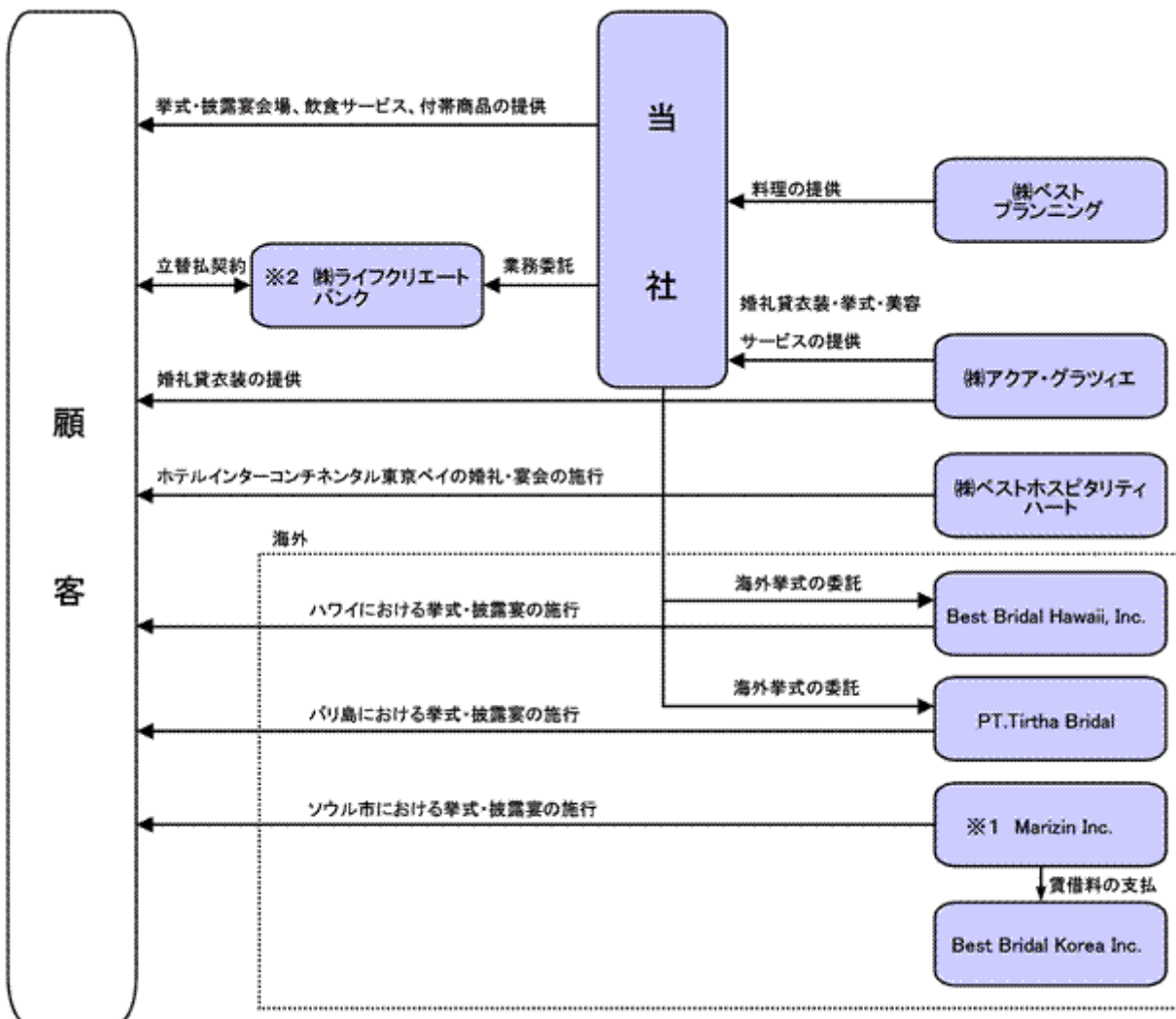
(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の顧客を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。

1は関連会社で持分法適用会社であります。

2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ベストホスピタリティ ハート	東京都渋谷区	50百万円	国内事業部門	50.0	役員の兼任 3名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.、㈱ベストホスピタリティハートは、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱ベストホスピタリティハートの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
国内事業部門	871(425)
海外事業部門	148(35)
全社(共通)	44(20)
合計	1,063(480)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員が当連結会計年度において135名増加しましたのは、株式会社ベストホスピタリティハートが連結子会社となったこと、及び国内事業部門の事業拡大に伴う新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401(278)	30.4	3.3	4,238

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善による輸出の穏やかな増加や、各国の経済対策の政策効果等を背景に、一部の指標に景気回復傾向が見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人所得も伸び悩んでおり、景気の先行き不透明が拭えない状況となっております。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するプライダル市場におきましては、平成22年の婚姻件数が70万6,000組（平成21年70万7,734組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響はあるものの再婚件数の増加・晩婚化等により婚姻人口は底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウエディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化する顧客のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成22年12月8日に当社株式を東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部に市場変更することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,444百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は7,221百万円（同15.2%増）、経常利益は6,946百万円（同12.6%増）、当期純利益は3,774百万円（同11.3%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（2店舗）及び新設子会社の株式会社ベストホスピタリティハートが、売上高の増加に貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、施行件数は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は35,641百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

海外事業部門

当社グループにおける海外事業の主力であるハワイビジネスにつきましては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,802百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、8,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,272百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額3,234百万円に対して、税金等調整前当期純利益6,784百万円、減価償却費2,310百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,888百万円（同27.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,441百万円、敷金及び保証金の差入による支出696百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,690百万円（前年同期は760百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額407百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減少額1,307百万円、少数株主からの払込みによる収入25百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	施行件数(件)	前年同期比(%)
国内事業部門	8,157	117.3
海外事業部門	2,594	113.9
合計	10,751	116.5

(2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	8,268	106.9	5,344	102.1
海外事業部門	2,801	107.1	1,392	117.5
合計	11,069	106.9	6,736	105.0

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内事業部門	35,641	118.9
海外事業部門	2,802	111.5
合計	38,444	118.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。こうした状況の中にあつて、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やブライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

ゲストハウスの展開

当社は、国内に19店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できず十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、プライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、プライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成22年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	7,356 (19.1%)	9,830 (25.6%)	9,512 (24.7%)	11,744 (30.6%)
営業利益	960 (13.3%)	1,736 (24.0%)	1,617 (22.4%)	2,907 (40.3%)

借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成21年12月期末17,071百万円、平成22年12月期末15,773百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成21年12月期末45.5%、平成22年12月期末38.6%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成21年12月期0.9%、平成22年12月期0.8%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

海外情勢

当社グループは、主に日本人の顧客を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成22年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用权を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に4ヶ所とハワイに1ヶ所の合計5ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は2,752百万円（売上構成比7.2%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT.Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請う他、現地の顧客に対しても挙式の受注活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc.は、韓国のプライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc.との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び業績が影響を受ける可能性があります。

食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4	3	1

事業所名	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	野跡	伊勢山
ゲストハウス数	1	2	4	3	2	1	1	3	7

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記19店舗（54ゲストハウス）を展開しておりますが、これらは全て社内の建築部門が独自に企画しております。

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ない場合、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合等には、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、保証金の差し入れ額及び関連費用は新たな出店に応じて増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

今後の用地確保につきましては、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を取得することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウスを配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、顧客の多様なニーズ・嗜好に添えております。今後、当社グループは大型店舗に注力した出店を進める方針ですが、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。匿名組合の業務執行者は営業者たるSPCであり、当社はSPCを支配するための直接的な議決権等を有しておらず、匿名組合の財務及び営業、事業の方針が決定出来ないことが明らかであることから、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、近年、連結の範囲決定に関して、特別目的会社を利用した取引が急拡大するとともに複雑化・多様化しており、企業集団の状況に関する利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるのではないかと指摘もあり、国際的にも議論されている問題であると認識しております。今後新たな会計基準の制定や、実務指針等の公表により、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が、平成22年12月末日現在保有する信託受益権の合計額は2,825百万円あり、金融機関からの借入金は2,360百万円あります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウエディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、多様化・高度化する顧客ニーズを的確に応え、将来に向けての更なる業容の拡大を図るために平成22年3月31日開催の取締役会において、株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの間で、資本・業務提携することを決議し、同日付で「資本業務提携に関する基本契約書」を締結いたしました。

また、当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

なお、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの孫会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は38,444百万円（前年同期比18.3%増）となりました。国内事業部門は35,641百万円（同18.9%増）、海外事業部門は2,802百万円（同11.5%増）と前連結会計年度に比較して増収となりました。

国内事業部門におきましては、当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました2店舗が好調に稼働したこと及び新設子会社の株式会社ベストホスピタリティハートが、増収に大きく貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、施行件数は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

海外事業部門におきましては、主力であるハワイビジネスにつきましては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に開業した野跡事業所の通年稼働及び当連結会計年度の伊勢山事業所開業による施行件数の増加に伴う増収効果により増加し、14,148百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

国内店舗数の増加に伴い広告宣伝費等が増加したため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比較して1,218百万円増加いたしました。しかしながら、増収効果により、売上高に対する比率は18.0%（前年同期比0.4%増）となりました。その結果、当連結会計年度における営業利益は7,221百万円（同15.2%増）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比較して32百万円減少いたしました。また、営業外費用は、為替差損198百万円の発生（前連結会計年度は為替差益45百万円の発生）等により、前連結会計年度に比較して141百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は6,946百万円（同12.6%増）と増加いたしました。

特別損失は、固定資産除却損71百万円、減損損失70百万円等162百万円発生しましたが、前連結会計年度に比較して273百万円減少いたしました。また、税金費用が前連結会計年度に比較して403百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は3,774百万円（同11.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕で述べましたとおり、協力会社を含めた時代変化に対応しうるサービス（ソフトまたは人材）の品質確保、およびそれに付随するコストの変化、プライダル市場の縮小を招くような冠婚葬祭等社会文化の著しい変化、出店予定地の確保等が、経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の変化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく5つの基本戦略を掲げております。

出店戦略

持続可能な成長を遂げるため、当社は今後も綿密なマーケティング分析による出店地選定と施設計画に基づいた出店を行います。出店対象商圏としては、景気動向や都市化による人口減の影響を受けにくく、将来的に安定した需要が見込める東京都心部・大阪並びに名古屋中心部等の大都市圏を中心に、それぞれの都市圏におけるエリアシェア戦略に基づいたポートフォリオを構築します。エリアシェア戦略は、単に出店数を目標値とするのではなく、エリアの人材育成状況や、本項末尾記載の「今後の事業戦略」に基づく出店・運営構想とも連動しながら計画しています。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと品質を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

商品開発力

社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる商品とサービスの提供を目指します。

提案力/販売力

お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指します。顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。また当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また併行し、インターネット等、新たな集客媒体の開拓についても積極的に行っています。海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（４ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

利益率向上

高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図ります。

資金調達

健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行します。

今後の事業戦略につきましては、国内事業部門においては、様々な挙式スタイルへ対応すると同時に、多様なコンセプトの披露宴スタイルを提供し、「地域一番店」を目指してまいります。また運営受託型ビジネス・再生型ビジネス等多様な事業形態により、財務基盤を健全化しつつ、安定的かつ高利益率の事業ポートフォリオを構築してまいります。海外事業部門については、ハワイにおいては大聖堂挙式・ハウスウエディング等多様化する顧客ニーズに対応した挙式の提供、また海外事業全体として直営プロデュースを通じ、クオリティ・ブランド力を提供することで、 destinations・ウエディング（DW）への取組みを継続・強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

所要資金の調達方針及び流動性管理について

当社グループの所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、設備投資資金につきましては、当社のゲストハウス等の建物のための設備資金を中心としており、主に社債の発行、長期借入金等により資金調達を行っております。また、経常運転資金については、資金需要時期に銀行からの短期借入により調達しております。子会社につきましては、当社を通じての資金調達を原則としております。

現状、当社の「前回収、後支払」という事業形態の性質上、通常の運転資金につきましては自己資金で対応できておりますが、更なる営業キャッシュフローの増大に向けて、販売の拡大と仕入コストの削減に取り組み、十分な流動性を維持していく考えであります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,361百万円増加して、40,891百万円となりました。これは主に、資本・業務提携等に伴う敷金及び保証金の増加1,302百万円、投資有価証券の増加916百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加して、25,059百万円となりました。これは主に、借入金の減少が1,372百万円あったものの、長期預り保証金の増加626百万円、未払金の増加311百万円、買掛金の増加249百万円、未払法人税等の増加187百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加して、15,832百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が408百万円あったものの、当期純利益を3,774百万円計上したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度に比較して5.3ポイント上昇し、38.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して647百万円増加し8,473百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であります。前受金の減少及び売上債権の増加等により、前連結会計年度に比較して15百万円少ない16,272百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主に店舗の出店及び資本・業務提携等に伴う資金であり、前連結会計年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比較して1,486百万円少ない3,888百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、フリー・キャッシュフローが2,383百万円（前連結会計年度は911百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、主に伊勢山事業所及び大宮事業所（拡充）の設備資金を調達したものの、既存の有利子負債が減少したことにより、1,690百万円（前連結会計年度は獲得した資金760百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	22.7	29.3	33.4	38.7
時価ベースの自己資本比率（％）	45.5	33.0	58.6	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	2.9	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	16.0	20.7	19.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載のとおり、当社既存ターゲットから派生するゲストハウスの追加出店をエリア展開するのみならず、婚礼スタイル・価格帯・人数等、より多様化する社会ニーズに応えるための、ターゲット別ポートフォリオを構築していくこととあります。当社の今後の出店計画、人材の確保と育成は、既存事業所の事業計画の枠に捉われず、ターゲット別に構築された事業計画に沿った出店形態やコストの考え方にに基づき、より多様化し柔軟性を高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、国内事業部門を中心に、2,489百万円となりました。その主なものとして、当連結会計年度に開業しました伊勢山事業所に954百万円、平成23年春開業の大宮事業所の拡充に548百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	100	- (-)	6	106	6 (2)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	279	- (-)	6	285	11 (9)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業 部門	婚礼施設	211	- (-)	44	255	22 (17)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,259	- (-)	25	1,284	21 (15)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	672	- (-)	7	679	13 (7)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市名東区)	国内事業 部門	婚礼施設	820	402 (2,076)	11	1,235	9 (5)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内事業 部門	婚礼施設	577	- (-)	38	615	24 (17)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,376	- (-)	362	1,738	32 (16)
青山事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	762	566 (236)	32	1,360	18 (17)
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業 部門	婚礼施設	227	- (-)	10	238	7 (5)
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業 部門	婚礼施設	249	- (-)	12	261	12 (7)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼施設	285	- (-)	10	296	8 (3)
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業 部門	婚礼・ホテル 施設	1,170	- (-)	25	1,195	28 (35)
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業 部門	婚礼施設	679	- (-)	17	697	18 (22)
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	815	- (-)	8	823	9 (10)
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	163	- (-)	8	172	7 (4)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	42	- (-)	9	52	6 (8)
野跡事業所 (愛知県名古屋市港区)	国内事業 部門	婚礼施設	489	- (-)	45	535	17 (9)
伊勢山事業所 (神奈川県横浜市西区)	国内事業 部門	婚礼施設	4,077	3,525 (3,458)	193	7,796	37 (31)
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	統括業務施設	15	- (-)	39	54	44 (20)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、建設仮勘定を除き、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積(㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業部門	土地	2,965	平成12年4月 1日から 平成28年3月 31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業部門	土地	17,879	平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業部門	土地	13,818	平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業部門	土地	8,329	平成18年3月 25日から 平成28年3月 24日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内事業部門	土地	816	平成17年2月 25日から 平成28年2月 24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業部門	土地	1,971	平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業部門	建物	1,572	平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで	定期借家権
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業部門	建物	2,807	平成17年10月 28日から 平成27年10月 31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業部門	建物	2,525	平成18年9月 28日から 平成28年9月 30日まで	定期借家権

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (㎡)	契約期間	備考
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業部門	建物	9,914	平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで	
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業部門	建物	2,975	平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで	定期借家権
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業部門	土地	1,664	平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで	定期借地権
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	642	平成20年2月 1日から 平成30年2月 28日まで	定期借家権
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	920	平成20年9月 1日から 平成30年8月 31日まで	定期借家権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	建物	19年	119	1,353
野跡事業所 (愛知県名古屋市港区)	建物	13年	104	943
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務機器	5年～9年	145	253

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ブ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	105	- (-)	0	105	8 (4)
Best Bridal Hawaii, Inc.	オーシャンク リスタルチャ ペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	398	- (-)	5	404	4 (2)
PT. Tirtha Bridal	ティルタ・ウ ルワツ及び ティルタ・ ルフル・ウ ルワツ (インドネシ アバリ州)	海外事業 部門	婚礼施設	147	69 (6,300)	17	234	87 (20)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

3. 上記の他、Best Bridal Korea Inc.において、婚礼施設を関連会社に転貸しております。当連結会計年度の賃貸料は136百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結年度末現在における重要な設備の新設、拡充計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大宮事業所	埼玉県 さいたま 市北区	国内事業 部門	婚礼施設	3,000	561	自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成23年 2月	4 ゲスト ハウス

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,800	244,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	244,800	244,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月17日 (注)1	27,200	40,800	-	472	-	634
平成19年1月1日 (注)2	40,800	81,600	-	472	-	634
平成22年10月1日 (注)3	163,200	244,800	-	472	-	634

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	90	39	2	4,531	4,688	-
所有株式数 (株)	-	18,619	3,966	80,564	12,251	180	129,220	244,800	-
所有株式数 の割合(%)	-	7.61	1.62	32.91	5.00	0.07	52.79	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	83,270	34.01
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	67,500	27.57
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山3-5-25	11,428	4.66
塚田 啓子	東京都目黒区	7,122	2.90
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,418	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,983	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,969	2.02
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,021	1.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,135	0.87
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,975	0.80
計	-	193,821	79.17

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,021株であります。なお、それらの内訳は、年金信託口1,887株、その他信託1,134株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金として366円増配し1株当たり1,200円とし、また、当社の創業15周年記念配当500円を加えて1株当たり1,700円といたしました。当社は、平成22年10月1日をもって株式1株につき3株の株式分割を実施しており、株式分割実施前の1株当たり配当金に換算すると、1株当たり5,100円に相当いたします。なお、昨年8月に1株当たり2,500円（分割前）の中間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり4,200円（株式分割を考慮した後の1株当たり配当額は2,534円）となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月13日 取締役会決議	204	2,500
平成23年3月30日 定時株主総会決議	416	1,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	937,000 429,000	420,000	324,000	349,000	312,000 88,700
最低(円)	610,000 397,000	153,000	119,200	120,000	228,000 72,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年12月8日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	256,000	254,000	244,800 82,400	81,300	88,700	84,900
最低(円)	244,000	228,000	233,000 80,000	74,500	72,100	76,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年12月8日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	塚田 正之	昭和21年6月21日生	昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任(現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 株式会社ベストプライダルインターナ ショナル代表取締役就任 平成17年5月 株式会社ア・リリアーレ 代表取締役就任 平成18年10月 株式会社アクア・グライツィエ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任(現任) 平成19年2月 PT.Tirtha Bridal 取締役社長就任(現任) 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 株式会社ベストホスピタリティハート 代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 株式会社ホスピタリティ・ネットワー ク代表取締役社長就任(現任)	(注)1	83,270
専務取締役	マーケティング部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任(現任) 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部長(現任)	(注)1	7,122
取締役	人事総務部長	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウエディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年9月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役就任 平成19年7月 当社管理部長 平成21年4月 当社人事総務部長(現任)	(注)1	792
取締役	国内事業部長	畑中 克彦	昭和45年9月18日生	平成4年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 平成7年11月 株式会社ビーディー・コングラチュレー ション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 平成16年11月 当社営業本部副本部長 平成18年9月 当社関西地区担当エリアマネージャー 平成18年10月 当社営業本部関西統括総支配人 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 当社国内事業部長(現任) 平成19年9月 当社大阪事業所支配人	(注)1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	石原 啓次	昭和25年2月2日生	昭和55年9月 株式会社理経入社 平成8年7月 同社経理部長 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社入社 当社経営企画本部経理マネージャー 平成19年7月 当社管理部経理マネージャー 平成21年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社経理部長(現任)	(注)1	6
取締役	-	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会 社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニ ケーションズ代表取締役社長就任 株式会社フィナンテック・テクノ ロジー取締役就任 株式会社フィナンテック取締役就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社シノケングループ取締役就任 (現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託 銀行株式会社)入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューショ ン監査役就任(現任) 平成21年6月 みらい証券取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニ ケーションズ監査役就任 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任 (現任) 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベ ロップメント監査役(現任) 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノ ロジー監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社キールネットワークス監査役 就任 平成21年2月 岩原観光株式会社監査役就任 平成22年5月 あると築地監査法人社員就任(現任) 平成22年7月 つくば医療食品研究機構㈱監査役就任 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	藤森 基成	昭和28年 8月27日生	昭和57年 4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和62年 8月 三友株式会社取締役就任(現任) 平成 4年 9月 日本調剤株式会社入社 平成10年 6月 同社常務取締役就任 平成13年 5月 株式会社ミトメメディアアーツ取締役 就任(現任) 平成16年12月 日本ジェネリック株式会社監査役就任 平成21年 3月 当社監査役就任(現任) 平成21年 7月 日本生活企画株式会社代表取締役就任 (現任)	(注) 2	-
計						91,226

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成23年 3月30日開催の定時株主総会から 1年間」であります。
 2. 監査役の任期は、「平成21年 3月27日開催の定時株主総会から 4年間」であります。
 3. 取締役西堀敬は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることであります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

（取締役会）

当社におきましては、社外取締役1名を含む取締役6名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない1名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

（経営会議）

当社は、法令、定款及び経営会議規程に従い経営会議を設置し、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

（監査役・監査役会）

当社は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務執行を計画的かつ厳正に監査しております。

当社は、健全で効率的な事業運営を実現するとともに、社外取締役選任により経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能により、透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

当社と社外取締役1名及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

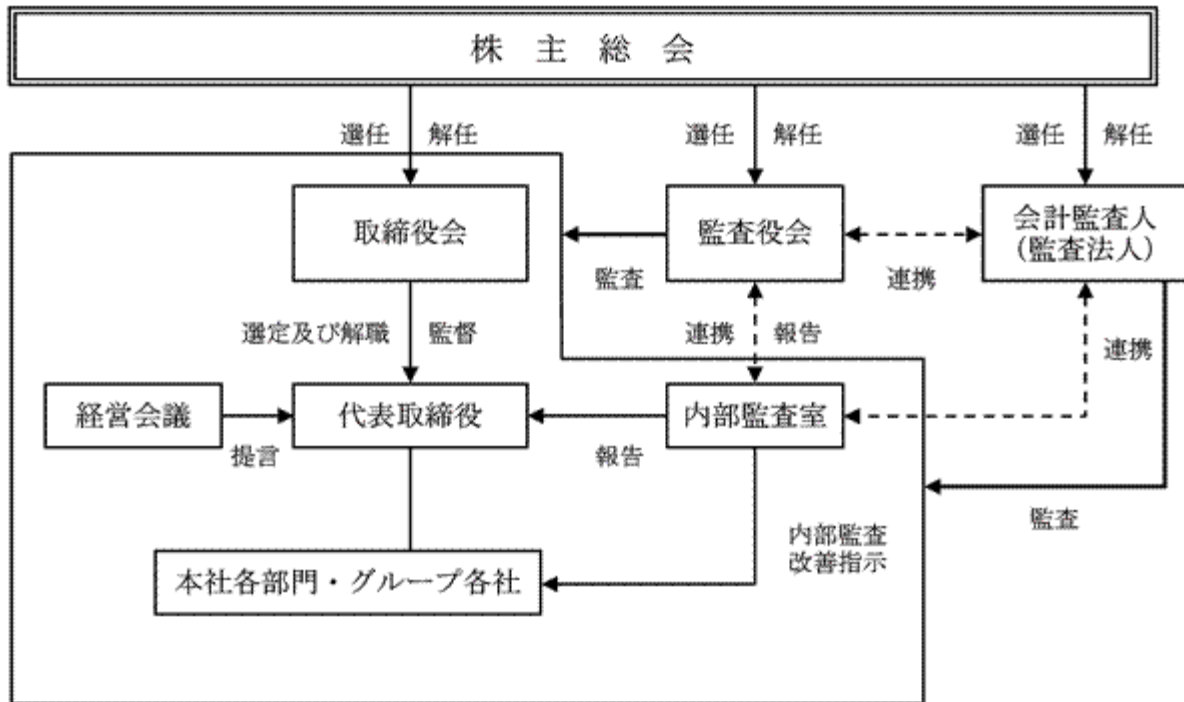
- ・取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努め、コンプライアンス体制の維持、向上に努めるものとします。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行について、相互に監視・監督するものとします。
- ・監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、監査基準及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査するものとします。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備するものとします。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存するものとします。
- ・必要に応じ、取締役、監査役、会計監査人が、これらの文書等を閲覧できる体制を整備するものとします。

- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・代表取締役直轄部署として内部監査室を設置し、適切にリスク管理を図ります。
 - ・内部監査室は、定期的に業務監査を実施し、監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及び想定される損失の程度等について、直ちに代表取締役に報告するとともに関連する担当部署と迅速な連携を図り、可及的速やかに対処するものとします。
 - ・内部監査室は、業務監査実施項目及び実施方法を定期的に検証し、監査実施項目に遺漏がないよう確認し、必要があれば速やかに監査方法を改定します。
 - ・内部監査室は、リスク管理に関連して、その存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危機を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導します。
 - ・顧客からの意見等を受けるために「お客様相談窓口」を設置し、当社を利用した顧客からのアンケート葉書により、内容を集計しております。顧客からの意見等は、経営に活かせるよう努めるものとし、苦情等につきましては、「お客様相談窓口」から関係部署に伝達し、迅速に相応の措置を講じております。なお、苦情等に重要な内容を含む場合は、必要に応じて、代表取締役及び監査役に報告するものとします。
- d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行を迅速且つ効率的に行うために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規程に従い、審議・決定を行っております。
 - ・経営会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び経営会議規程に従い、主に取締役会で決議される事項の審議を行っております。
- e. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、グループ経営の一体化を醸成するとともに、関係会社管理規程に従い、各子会社に対し透明性のある適切な経営管理に努めます。
 - ・内部監査室は、各子会社と連携を図り、損失の危険のある業務執行又は法令遵守に反する可能性を把握した場合には、直ちにその内容・程度・影響等について取締役会及び担当関連部署に報告します。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配置するものとし、配置に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討します。
 - ・監査役を補助すべき使用人は、当社の職務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとします。なお、その使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対し法定の事項に加え、当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項等について、速やかに報告するものとします。
 - ・監査役は、取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会・経営会議の他重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書等を閲覧するとともに、必要に応じてその説明を求めることができるものとします。
 - ・監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について、代表取締役と定期的に意見交換を実施します。
 - ・監査役は、会計監査人から定期的に監査内容についての説明を受けるとともに、意見及び情報の交換に努め、会計監査人と連携して監査の実効性を確保するものとします。
 - ・監査役は、内部監査室から内部監査の報告を受けるほか、必要に応じて内部監査室と会合を持ち、情報の交換を行うなど緊密な連携を図るものとします。
- h. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

八．会社の機関・内部統制の関係図



二．リスク管理体制の整備の状況

a．統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

b．統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と人事総務部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

各監査と内部統制部門との連携等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室3名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内的重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室及び監査役は、会計監査人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査室及び会計監査人との綿密な連携が重要であると認識しております。内部監査室は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門とは、定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

提出会社の社外役員について

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はいずれも非常勤であり、当社との間には、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

ロ．企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない1名を招聘しております。

社外取締役 西堀敬氏は、企業勤務および経営者としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見が、当社経営にとって有意義であるため選任しております。

社外監査役は、取締役の職務執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれのない、以下の3名を招聘しております。

社外監査役 千原曜氏は、弁護士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、適法性の確認等当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、会計的な面からの当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役 藤森基成氏は、会社経営者としての長年の経験に基づく監視・助言により、取締役の職務執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。なお、当社は同氏を当社が上場する東京証券取引所に独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

当社では内部統制部門が、当該業務の状況を取締役に報告しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、それぞれの経験・識見等に基づき、中立かつ客観的観点から必要な発言を行っており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制部門の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	322	166	15	141	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	0	-	1
社外役員	12	11	-	0	4

- (注) 1．上記の取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。
3．退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
4．取締役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5．監査役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
塚田正之	取締役	提出会社	87	8	91	186

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、グループ業績、企業価値向上への貢献度合い等を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役が支給額を決定しております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 97百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規程に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 陶江 徹	優成監査法人	(注) 1

(注) 1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

二．会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上が有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	30	2
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	30	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォート・レター作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	8,581
売掛金	72	317
商品	95	92
原材料及び貯蔵品	303	384
繰延税金資産	323	403
その他	823	680
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	9,536	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,550	23,352
減価償却累計額	6,604	8,210
建物及び構築物（純額）	² 11,945	² 15,141
土地	² 4,569	² 4,563
建設仮勘定	3,652	337
その他	2,460	2,958
減価償却累計額	1,778	2,069
その他（純額）	681	889
有形固定資産合計	20,849	20,932
無形固定資産	310	175
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 903	¹ 1,819
敷金及び保証金	2,708	4,011
繰延税金資産	1,350	1,662
その他	1,863	1,827
投資その他の資産合計	6,826	9,320
固定資産合計	27,985	30,429
繰延資産		
社債発行費	8	14
繰延資産合計	8	14
資産合計	37,530	40,891

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,484	1,733
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	2,433	2,789
1年内償還予定の社債	376	356
未払法人税等	1,976	2,164
前受金	1,453	1,196
賃貸借契約解約損失引当金	48	52
店舗閉鎖損失引当金	-	9
その他	1,439	1,803
流動負債合計	9,511	10,105
固定負債		
社債	890	984
長期借入金	13,072	11,643
退職給付引当金	63	83
役員退職慰労引当金	201	344
賃貸借契約解約損失引当金	261	205
その他	983	1,693
固定負債合計	15,472	14,954
負債合計	24,984	25,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	11,573	14,939
株主資本合計	12,679	16,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延ヘッジ損益	55	60
為替換算調整勘定	78	149
評価・換算差額等合計	133	214
純資産合計	12,546	15,832
負債純資産合計	37,530	40,891

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,491	38,444
売上原価	20,513	24,295
売上総利益	11,978	14,148
販売費及び一般管理費	¹ 5,708	¹ 6,926
営業利益	6,269	7,221
営業外収益		
受取利息	58	55
匿名組合投資利益	119	122
為替差益	45	-
保険解約返戻金	40	-
持分法による投資利益	-	29
その他	20	44
営業外収益合計	283	251
営業外費用		
支払利息	301	316
社債発行費償却	2	3
支払手数料	66	-
為替差損	-	198
その他	15	8
営業外費用合計	385	527
経常利益	6,167	6,946
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 0
移転補償金	³ 289	-
特別利益合計	290	0
特別損失		
関係会社株式評価損	70	-
固定資産除却損	⁴ 43	⁴ 71
店舗閉鎖損失	⁵ 8	⁵ 11
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	314	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9
固定資産売却損	-	⁶ 0
減損損失	-	⁷ 70
特別損失合計	436	162
税金等調整前当期純利益	6,021	6,784
法人税、住民税及び事業税	3,034	3,419
法人税等調整額	402	384
法人税等合計	2,631	3,034
少数株主損失()	-	25
当期純利益	3,390	3,774

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	8,631	11,573
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	3,390	3,774
当期変動額合計	2,941	3,366
当期末残高	11,573	14,939
株主資本合計		
前期末残高	9,738	12,679
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	3,390	3,774
当期変動額合計	2,941	3,366
当期末残高	12,679	16,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	5
当期変動額合計	45	5
当期末残高	55	60
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	70
当期変動額合計	68	70
当期末残高	78	149

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	80
当期変動額合計	114	80
当期末残高	133	214
純資産合計		
前期末残高	9,490	12,546
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	3,390	3,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	80
当期変動額合計	3,055	3,285
当期末残高	12,546	15,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,021	6,784
減価償却費	2,031	2,310
社債発行費償却	2	3
有形固定資産除却損	30	69
無形固定資産除却損	13	2
固定資産売却損益（は益）	1	0
関係会社株式評価損	70	-
匿名組合投資損益（は益）	119	122
移転補償金	289	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	9
持分法による投資損益（は益）	15	29
為替差損益（は益）	32	130
減損損失	-	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	142
賃貸借契約解約損失引当金の増減額（は減少）	309	52
受取利息及び受取配当金	58	56
支払利息	301	316
売上債権の増減額（は増加）	-	249
たな卸資産の増減額（は増加）	144	79
仕入債務の増減額（は減少）	123	252
前受金の増減額（は減少）	207	254
その他の負債の増減額（は減少）	209	427
その他	13	101
小計	9,027	9,795
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	304	320
法人税等の支払額	2,755	3,234
移転補償金の受取額	289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,287	6,272

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	4,642	2,441
無形固定資産の取得による支出	48	8
関係会社株式の取得による支出	-	200
投資有価証券の取得による支出	390	600
貸付けによる支出	94	245
貸付金の回収による収入	-	263
敷金及び保証金の差入による支出	367	696
敷金及び保証金の回収による収入	65	39
その他	103	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	300
長期借入れによる収入	3,736	1,396
長期借入金の返済による支出	2,390	2,468
社債の発行による収入	-	490
社債の償還による支出	436	426
少数株主からの払込みによる収入	-	25
配当金の支払額	448	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,661	647
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の期末残高	7,825	8,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal (株)ベストホスピタリティハート 上記の内、(株)ベストホスピタリティハートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ライフクリエートバンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ライフクリエートバンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ110百万円、431百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度は8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は507百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度は652百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は15百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は97百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 752百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 4,680百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 7,703百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,800百万円</p> <p>借入実行残高 7,064百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,736百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 307百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 5,035百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 8,963百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 8,667百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,800百万円</p> <p>借入実行残高 460百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,340百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 1百万円</p> <p>3. 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	1,516百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	給料及び手当	1,069百万円	退職給付引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	地代家賃	446百万円	建物及び構築物	21百万円	その他(工具、器具及び備品)	8百万円	無形固定資産	13百万円	合計	43百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>婚礼 施設</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。 上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	1,795百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	給料及び手当	1,288百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	地代家賃	466百万円	建物及び構築物	58百万円	その他(工具、器具及び備品)	11百万円	無形固定資産	2百万円	合計	71百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70
広告宣伝費	1,516百万円																																																
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																
給料及び手当	1,069百万円																																																
退職給付引当金繰入額	12百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																
地代家賃	446百万円																																																
建物及び構築物	21百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	8百万円																																																
無形固定資産	13百万円																																																
合計	43百万円																																																
広告宣伝費	1,795百万円																																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																
給料及び手当	1,288百万円																																																
退職給付引当金繰入額	15百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																
地代家賃	466百万円																																																
建物及び構築物	58百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	11百万円																																																
無形固定資産	2百万円																																																
合計	71百万円																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	-	-	81,600
合計	81,600	-	-	81,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	3,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	163,200	-	244,800
合計	81,600	163,200	-	244,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式数の増加163,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年6月30日	平成22年9月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	利益剰余金	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金 7,933百万円	現金及び預金 8,581百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 108百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 108百万円
現金及び現金同等物 7,825百万円	現金及び現金同等物 8,473百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,804	458	2,345	建物及び構築物	2,804	631	2,173
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	816	445	371	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	816	577	238
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	3	3	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2
合計	3,628	907	2,721	合計	3,628	1,214	2,414
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 280百万円				1年内 274百万円			
1年超 2,550百万円				1年超 2,276百万円			
合計 2,831百万円				合計 2,550百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 378百万円				支払リース料 368百万円			
減価償却費相当額 321百万円				減価償却費相当額 306百万円			
支払利息相当額 87百万円				支払利息相当額 87百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,240百万円				1年内 1,325百万円			
1年超 5,973百万円				1年超 5,457百万円			
合計 7,213百万円				合計 6,783百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券及び投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式・社債は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、投資先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して当該リスクの軽減を図っております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金について、各事業所における責任者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することで、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定して行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプションを利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融商品のみを対象としており、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針は社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,581	8,581	-
(2)売掛金	317	-	-
貸倒引当金(*1)	9	-	-
	308	308	-
(3)投資有価証券	878	885	7
(4)敷金及び保証金	2,265	2,210	54
資産計	12,034	11,986	47
(1)買掛金	1,733	1,733	-
(2)未払法人税等	2,164	2,164	-
(3)社債(*2)	1,340	1,346	6
(4)長期借入金(*3)	14,433	14,502	69
負債計	19,671	19,746	75
デリバティブ取引(*4)	(106)	(106)	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらのうち債券及び投資信託の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
匿名組合出資金(*1)	536
非上場株式(*1)	404
敷金及び保証金(*2)	1,745

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない敷金及び保証金については市場価格がなく、また一部の敷金及び保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、貸借期間内において支払賃料に充当されるため、合理的な

キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,581	-	-	-
売掛金	317	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	98	-	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	300	-	-
(2) その他	-	-	92	-
合計	8,998	300	392	-

4. 社債、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	394	405	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	394	405	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		394	405	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 匿名組合出資金	425

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	100	300	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	100	300	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	398	406	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	398	406	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		398	406	7

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	300	-
	その他	179	187	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		479	487	8

（注）匿名組合出資金、非上場株式（連結貸借対照表計上額 941百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	20	-	3	3
	買建 コール 米ドル	20	-	-	-
合計		-	-	3	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	17	-	4	4
	買建 コール 米ドル	17	-	-	-
合計		-	-	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨オプション取引	買掛金 予定取引			
	売建 ブット				
	米ドル		119	-	31
	ユーロ		53	-	15
	買建 コール				
	米ドル				
	ユーロ				
	合計		-	-	46

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		2,800	2,520	55
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		8,080	6,949	(注2)
	合計		10,880	9,469	55

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	64百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	63百万円	勤務費用	18百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	<hr/>		退職給付費用(合計)	20百万円	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率(%)	10.5	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	84百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	83百万円	勤務費用	32百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	<hr/>		退職給付費用(合計)	33百万円	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率(%)	9.5	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
退職給付債務	64百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(+ +)	63百万円																																																																								
勤務費用	18百万円																																																																								
利息費用	0百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用(合計)	20百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
割引率(%)	10.5																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																									
数理計算上の差異の処理年数(年)	7																																																																								
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																									
退職給付債務	84百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(+ +)	83百万円																																																																								
勤務費用	32百万円																																																																								
利息費用	0百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用(合計)	33百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
割引率(%)	9.5																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																									
数理計算上の差異の処理年数(年)	7																																																																								
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	未払事業税	140	未払賞与	32	未払事業所税	13	前受営業負担金	60	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	26	その他	31	繰延税金資産 小計	325	評価性引当額	2	繰延税金資産 合計	323	繰延税金資産(流動)の純額	323	有形固定資産	1,110	役員退職慰労引当金	82	為替差損	57	前受営業負担金	95	賃貸借契約解約損失引当金	106	繰越欠損金	56	その他	132	繰延税金資産 小計	1,642	評価性引当額	289	繰延税金資産 合計	1,352	繰延税金負債との相殺	2	繰延税金資産(固定)の純額	1,350	その他	2	繰延税金負債 合計	2	繰延税金資産との相殺	2	繰延税金負債(固定)の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	未払事業税	156	未払賞与	44	未払事業所税	16	前受営業負担金	65	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	19	その他	81	繰延税金資産 小計	405	評価性引当額	2	繰延税金資産 合計	403	繰延税金資産(流動)の純額	403	有形固定資産	1,347	役員退職慰労引当金	140	為替差損	51	前受営業負担金	126	賃貸借契約解約損失引当金	85	繰越欠損金	81	その他	154	繰延税金資産 小計	1,988	評価性引当額	322	繰延税金資産 合計	1,665	繰延税金負債との相殺	2	繰延税金資産(固定)の純額	1,662	その他	3	繰延税金負債 合計	3	繰延税金資産との相殺	2	繰延税金負債(固定)の純額	0
未払事業税	140																																																																																																												
未払賞与	32																																																																																																												
未払事業所税	13																																																																																																												
前受営業負担金	60																																																																																																												
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	26																																																																																																												
その他	31																																																																																																												
繰延税金資産 小計	325																																																																																																												
評価性引当額	2																																																																																																												
繰延税金資産 合計	323																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	323																																																																																																												
有形固定資産	1,110																																																																																																												
役員退職慰労引当金	82																																																																																																												
為替差損	57																																																																																																												
前受営業負担金	95																																																																																																												
賃貸借契約解約損失引当金	106																																																																																																												
繰越欠損金	56																																																																																																												
その他	132																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,642																																																																																																												
評価性引当額	289																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,352																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	1,350																																																																																																												
その他	2																																																																																																												
繰延税金負債 合計	2																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																																																												
未払事業税	156																																																																																																												
未払賞与	44																																																																																																												
未払事業所税	16																																																																																																												
前受営業負担金	65																																																																																																												
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	19																																																																																																												
その他	81																																																																																																												
繰延税金資産 小計	405																																																																																																												
評価性引当額	2																																																																																																												
繰延税金資産 合計	403																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	403																																																																																																												
有形固定資産	1,347																																																																																																												
役員退職慰労引当金	140																																																																																																												
為替差損	51																																																																																																												
前受営業負担金	126																																																																																																												
賃貸借契約解約損失引当金	85																																																																																																												
繰越欠損金	81																																																																																																												
その他	154																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,988																																																																																																												
評価性引当額	322																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,665																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	1,662																																																																																																												
その他	3																																																																																																												
繰延税金負債 合計	3																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	3.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	2.8	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
同族会社の留保金課税	3.3																																																																																																												
住民税均等割等	0.3																																																																																																												
評価性引当額の増減	1.2																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
同族会社の留保金課税	2.8																																																																																																												
住民税均等割等	0.3																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 153,752円75銭 1株当たり当期純利益金額 41,548円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 64,673円25銭 1株当たり当期純利益金額 15,418円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,250円92銭 1株当たり当期純利益金額 13,849円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,390	3,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,390	3,774
期中平均株式数(株)	81,600	244,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
設立年月日	昭和58年2月3日
代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
資本金	348百万円
主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

引受契約締結日	平成23年1月28日
払込期日	平成23年1月28日
引受株式数	10,000,000株
引受額	500百万円(1株当たり50円)
引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15.9.10	120 (120)	- (-)	0.67	なし	22.9.10
株式会社ベストプライダル	第4回無担保変動 利付社債	17.2.25	550 (100)	450 (100)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27.2.25
株式会社ベストプライダル	第5回無担保社債	18.3.15	248 (72)	176 (72)	1.33	なし	25.1.31
株式会社ベストプライダル	第6回無担保社債	18.9.29	348 (84)	264 (84)	1.45	なし	25.9.30
株式会社ベストプライダル	第7回無担保社債	22.5.28	- (-)	450 (100)	0.79	なし	27.5.28
合計			1,266 (376)	1,340 (356)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
356	356	328	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,433	2,789	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,072	11,643	1.9	平成24年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,805	14,433	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,680	2,087	1,277	851

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	7,356	9,830	9,512	11,744
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	950	1,556	1,572	2,703
四半期純利益金額 (百万円)	512	855	868	1,538
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6,278.66	10,485.85	10,643.19	6,283.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	5,466
売掛金	59	47
商品	82	82
原材料及び貯蔵品	180	255
前渡金	170	121
前払費用	263	283
立替金	16	20
未収入金	76	136
繰延税金資産	284	351
その他	338 ²	140
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	7,037	6,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,439	19,953
減価償却累計額	5,543	6,902
建物（純額）	9,895 ¹	13,050 ¹
構築物	1,993	2,289
減価償却累計額	773	953
構築物（純額）	1,219	1,336
工具、器具及び備品	1,474	1,899
減価償却累計額	951	1,215
工具、器具及び備品（純額）	522	684
土地	4,494 ¹	4,494 ¹
建設仮勘定	3,573	331
有形固定資産合計	19,706	19,897
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	186	136
その他	4	3
無形固定資産合計	191	140

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	725	1,326
関係会社株式	1,439	1,639
関係会社社債	-	500
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,055	1,080
長期前払費用	193	172
敷金及び保証金	2,376	2,614
建設協力金	1,151	1,020
会員権	27	27
繰延税金資産	1,632	2,004
その他	130	146
投資損失引当金	-	117
投資その他の資産合計	8,730	10,414
固定資産合計	28,627	30,451
繰延資産		
社債発行費	8	14
繰延資産合計	8	14
資産合計	35,673	37,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,493	2 1,554
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,433	1 2,789
1年内償還予定の社債	376	356
未払金	422	768
未払費用	291	350
未払法人税等	1,680	1,819
未払消費税等	102	-
前受金	1,422	1,160
預り金	39	47
賃貸借契約解約損失引当金	48	52
その他	240	203
流動負債合計	8,849	9,102
固定負債		
社債	890	984
長期借入金	1 13,072	1 11,643
長期預り保証金	652	608
退職給付引当金	57	76
役員退職慰労引当金	201	344
賃貸借契約解約損失引当金	261	205
その他	305	392
固定負債合計	15,441	14,254
負債合計	24,291	23,357

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	10,298	12,929
利益剰余金合計	10,321	12,952
株主資本合計	11,427	14,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	46	51
評価・換算差額等合計	46	54
純資産合計	11,381	14,004
負債純資産合計	35,673	37,361

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,824	36,335
売上原価	1 22,659	1 25,778
売上総利益	9,165	10,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,744
貸倒引当金繰入額	6	3
役員報酬	136	202
給料及び手当	418	426
賞与	69	68
法定福利費	71	80
退職給付引当金繰入額	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	17	142
旅費及び交通費	95	96
租税公課	292	342
消耗品費	143	145
支払手数料	203	316
地代家賃	237	197
減価償却費	122	149
その他	727	787
販売費及び一般管理費合計	4,086	4,718
営業利益	5,079	5,838
営業外収益		
受取利息	1 56	40
有価証券利息	6	24
業務受託料	15	17
匿名組合投資利益	119	122
保険解約返戻金	40	-
その他	18	44
営業外収益合計	256	250
営業外費用		
支払利息	279	298
社債利息	21	18
社債発行費償却	2	3
支払手数料	66	-
為替差損	33	117
その他	0	8
営業外費用合計	403	446
経常利益	4,932	5,642

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
移転補償金	3 289	-
特別利益合計	289	-
特別損失		
関係会社株式評価損	70	25
固定資産除却損	4 38	4 64
店舗閉鎖損失	5 8	5 5
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	314	-
投資損失引当金繰入額	-	117
特別損失合計	431	211
税引前当期純利益	4,790	5,431
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,825
法人税等調整額	396	433
法人税等合計	2,153	2,391
当期純利益	2,636	3,039

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		14,951	66.0	17,275	67.0
2. 飲料費		471	2.0	524	2.0
3. 労務費		1,861	8.2	2,163	8.4
4. 経費		5,315	23.5	5,786	22.5
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	82			82	
(2) 商品仕入高	58			27	
(3) 期末商品たな卸高	82	58	0.3	82	27
売上原価合計		22,659	100.0	25,778	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,110	10,298
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,298	12,929
利益剰余金合計		
前期末残高	8,133	10,321
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,321	12,952
株主資本合計		
前期末残高	9,239	11,427
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	11,427	14,059

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	46	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	8
当期変動額合計	36	8
当期末残高	46	54
純資産合計		
前期末残高	9,157	11,381
当期変動額		
剰余金の配当	448	408
当期純利益	2,636	3,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	8
当期変動額合計	2,224	2,623
当期末残高	11,381	14,004

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	
建物	752百万円	建物	5,035百万円
土地	3,927百万円	土地	3,927百万円
合計	4,680百万円	合計	8,963百万円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
長期借入金	7,703百万円	長期借入金	8,667百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	
流動資産 その他(1年内回収予定の関係 会社長期貸付金)	332百万円	流動負債 買掛金	605百万円
流動負債 買掛金	593百万円		
3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	10,800百万円	貸出コミットメントの総額	2,800百万円
借入実行残高	7,064百万円	借入実行残高	460百万円
差引額	3,736百万円	差引額	2,340百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 7,317百万円</p> <p>受取利息 27百万円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>3 . 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 19百万円</p> <p>工具、器具及び備品 6百万円</p> <p>ソフトウェア 13百万円</p> <p>合計 38百万円</p> <p>5 . 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 8,698百万円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 58百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>合計 64百万円</p> <p>5 . 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>458</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816</td> <td>445</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>907</td> <td>2,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,831百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,072百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	458	2,345	工具、器具及び備品	816	445	371	車両運搬具	7	3	3	合計	3,628	907	2,721	1年内	280百万円	1年超	2,550百万円	合計	2,831百万円	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	321百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,188百万円	1年超	5,883百万円	合計	7,072百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>631</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816</td> <td>577</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>1,214</td> <td>2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,641百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	631	2,173	工具、器具及び備品	816	577	238	車両運搬具	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,249百万円	1年超	5,392百万円	合計	6,641百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	458	2,345																																																																										
工具、器具及び備品	816	445	371																																																																										
車両運搬具	7	3	3																																																																										
合計	3,628	907	2,721																																																																										
1年内	280百万円																																																																												
1年超	2,550百万円																																																																												
合計	2,831百万円																																																																												
支払リース料	378百万円																																																																												
減価償却費相当額	321百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,188百万円																																																																												
1年超	5,883百万円																																																																												
合計	7,072百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	631	2,173																																																																										
工具、器具及び備品	816	577	238																																																																										
車両運搬具	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,249百万円																																																																												
1年超	5,392百万円																																																																												
合計	6,641百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,639百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td></tr> </table>	未払事業税	113	未払賞与	29	未払事業所税	13	前受営業負担金	60	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	22	その他	23	繰延税金資産 小計	284	繰延税金資産（流動）の純額	284	有形固定資産	972	役員退職慰労引当金	82	退職給付引当金	23	関係会社株式評価損	313	前受営業負担金	95	賃貸借契約解約損失引当金	106	繰延ヘッジ損失	9	その他	29	繰延税金資産 小計	1,632	繰延税金資産（固定）の純額	1,632	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td></tr> </table>	未払事業税	125	未払賞与	37	未払事業所税	15	前受営業負担金	65	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	12	その他	72	繰延税金資産 小計	351	繰延税金資産（流動）の純額	351	有形固定資産	1,207	役員退職慰労引当金	140	退職給付引当金	31	関係会社株式評価損	323	前受営業負担金	126	賃貸借契約解約損失引当金	85	繰延ヘッジ損失	22	投資損失引当金	47	その他	19	繰延税金資産 小計	2,004	繰延税金資産（固定）の純額	2,004
未払事業税	113																																																																														
未払賞与	29																																																																														
未払事業所税	13																																																																														
前受営業負担金	60																																																																														
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																														
繰延ヘッジ損失	22																																																																														
その他	23																																																																														
繰延税金資産 小計	284																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	284																																																																														
有形固定資産	972																																																																														
役員退職慰労引当金	82																																																																														
退職給付引当金	23																																																																														
関係会社株式評価損	313																																																																														
前受営業負担金	95																																																																														
賃貸借契約解約損失引当金	106																																																																														
繰延ヘッジ損失	9																																																																														
その他	29																																																																														
繰延税金資産 小計	1,632																																																																														
繰延税金資産（固定）の純額	1,632																																																																														
未払事業税	125																																																																														
未払賞与	37																																																																														
未払事業所税	15																																																																														
前受営業負担金	65																																																																														
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																														
繰延ヘッジ損失	12																																																																														
その他	72																																																																														
繰延税金資産 小計	351																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	351																																																																														
有形固定資産	1,207																																																																														
役員退職慰労引当金	140																																																																														
退職給付引当金	31																																																																														
関係会社株式評価損	323																																																																														
前受営業負担金	126																																																																														
賃貸借契約解約損失引当金	85																																																																														
繰延ヘッジ損失	22																																																																														
投資損失引当金	47																																																																														
その他	19																																																																														
繰延税金資産 小計	2,004																																																																														
繰延税金資産（固定）の純額	2,004																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	4.2	住民税均等割等	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	3.4	住民税均等割等	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																						
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
同族会社の留保金課税	4.2																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
同族会社の留保金課税	3.4																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 139,480円21銭 1株当たり当期純利益金額 32,315円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 57,208円45銭 1株当たり当期純利益金額 12,414円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 46,493円40銭 1株当たり当期純利益金額 10,771円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,636	3,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,636	3,039
期中平均株式数(株)	81,600	244,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
設立年月日	昭和58年2月3日
代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
資本金	348百万円
主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

引受契約締結日	平成23年1月28日
払込期日	平成23年1月28日
引受株式数	10,000,000株
引受額	500百万円(1株当たり50円)
引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社ホスピタリティ・ネットワーク	19,500	97
		計	19,500	97

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		第14回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
	その他有価証券	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク新株予約権付社債	300	300
		計	600	600

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合	-	536
		(投資信託) ハイブリッドF レアル	100,826	92
		計	100,826	628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,439	4,627	113	19,953	6,902	1,414	13,050
構築物	1,993	295	-	2,289	953	179	1,336
工具、器具及び備品	1,474	504	78	1,899	1,215	338	684
土地	4,494	-	-	4,494	-	-	4,494
建設仮勘定	3,573	1,489	4,731	331	-	-	331
有形固定資産計	26,975	6,916	4,923	28,968	9,071	1,932	19,897
無形固定資産							
商標権	-	-	-	-	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	281	144	54	136
その他	-	-	-	6	2	0	3
無形固定資産計	-	-	-	288	147	55	140
長期前払費用	268	5	24	249	77	26	172
繰延資産							
社債発行費	17	9	-	27	12	3	14
繰延資産計	17	9	-	27	12	3	14

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	伊勢山事業所	4,072
	増加額(百万円)	大宮事業所(拡充)	167
	増加額(百万円)	横浜事業所	103
	増加額(百万円)	大阪事業所	59
構築物	増加額(百万円)	伊勢山事業所	190
	増加額(百万円)	大宮事業所(拡充)	67
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	伊勢山事業所	234

2. 建設仮勘定の当期増加額は本科目に振替えられておりますが、本科目に振替えられていない主なものとして、大宮事業所(拡充)326百万円があります。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	3	6	-	11
投資損失引当金	-	117	-	-	117
役員退職慰労引当金	201	142	-	-	344
賃貸借契約解約損失引当金	309	-	52	-	257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	4,951
別段預金	2
定期預金	508
小計	5,461
合計	5,466

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
婚礼顧客(80件)	15
宴会顧客(21件)	10
三菱UFJニコス(株)	7
(有)エパーラスティングダイヤモンド	2
(有)シーマ	2
その他	8
合計	47

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
59	661	672	47	93.3	365
					29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
宝飾品	82
合計	82

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
店舗用消耗備品	218
飲料品	20
婚礼用消耗品	12
婚礼用小物	4
合計	255

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJリース(株)	1,106
関電不動産(株)	120
(株)朝日新聞社	102
大阪市役所	100
三井不動産(株)	99
その他	1,085
合計	2,614

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、2,004百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ベストプランニング	307
(株)アクア・グラツィエ	283
(株)日比谷花壇	93
(株)ファイン・プランニング	78
ジェノスグループ(株)	59
その他	731
合計	1,554

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	765
(株)三井住友銀行	551
(株)商工組合中央金庫	295
(株)みずほ銀行	236
(株)りそな銀行	233
その他	706
合計	2,789

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,333
(株)商工組合中央金庫	2,009
(株)横浜銀行	1,435
(株)三菱東京UFJ銀行	1,261
(株)みずほ銀行	806
その他	1,796
合計	11,643

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告に よることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月17日関東財務局長に提出（確認書は平成22年5月18日関東財務局長に提出）

（第16期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 芳樹 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベストプライダルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベストプライダルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行ったことにより、同社は会社の孫会社となっている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベストプライダルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベストプライダルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において、子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行ったことにより、同社は会社の孫会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。